

DISCLOSURE 2020

もおしん

ディスクロージャー誌

令和2年度上半期 経営情報

(令和2年9月末現在)



写真：真岡鐵道(株)SLもおか

経営情報 (半期情報の開示について)

令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

令和2年度当初は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、得意先係の集金等の外訪営業活動自粛等があり、お客さまには大変ご不便、ご迷惑をおかけしました。

令和2年度上半期の主要勘定は預金積金が前年度末比で5.41%増の94,648百万円に、貸出金についても3.26%増の47,260百万円となりました。収益面でも、役職員一丸となって収益向上に努めた結果、当期純利益64百万円の計上となりました。

自己資本比率は貸出金等の増加によりリスクアセットが増加し前期末より0.02ポイント低下し9.80%となりました。引き続き国内基準の4.0%を大幅に上回っており、健全な財務内容であります。金融再生法開示債権比率は前期末より0.19ポイント低下し3.54%となりました。また、担保や保証、貸倒引当金を計上しており、資産の健全性は十分に確保されております。

今後も引き続き皆さまに信頼される金融機関としてお取引いただけるよう、経営努力を続けてまいります。

■ 預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区 分	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
預 金 残 高	94,648	89,782
貸 出 金 残 高	47,260	45,764

■ 自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
自己資本比率	9.80	9.82

■ 損益の状況

(単位:百万円)

区 分	令和2年9月末
業 務 純 益	91
実 質 業 務 純 益	87
コ ア 業 務 純 益	85
コ ア 業 務 純 益 (除投資信託解約損益)	60
経 常 利 益	65
当 期 純 利 益	64

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	令和2年9月末		(参考)令和2年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,577	5.5	2,262	4.9
農 業、林 業	797	1.7	744	1.6
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	6,204	13.1	5,885	12.9
電気、ガス、熱供給、水道業	5,337	11.3	4,592	10.0
情 報 通 信 業	7	0.0	10	0.0
運 輸 業、郵 便 業	1,722	3.6	1,765	3.9
卸 売 業、小 売 業	2,925	6.2	3,180	7.0
金 融 業、保 険 業	4	0.0	4	0.0
不 動 産 業	6,493	13.7	6,423	14.0
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	148	0.3	—	—
宿 泊 業	630	1.3	544	1.2
飲 食 業	514	1.1	366	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	8	0.0	8	0.0
教育、学習支援業	120	0.3	131	0.3
医 療、福 祉	604	1.3	766	1.7
その他のサービス	3,421	7.2	3,150	6.9
そ の 他 の 産 業	555	1.2	483	1.1
小 計	32,075	67.8	30,323	66.3
国・地方公共団体等	130	0.3	159	0.3
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,053	31.9	15,281	33.4
合 計	47,260	100.0	45,764	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	
						令和2年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年3月末	1,284	308	975	1,284	100.0
	令和2年9月末	1,285	299	985	1,285	100.0
危 険 債 権	令和2年3月末	156	115	20	135	87.0
	令和2年9月末	137	107	15	122	88.9
要管理債権	令和2年3月末	272	33	9	43	15.8
	令和2年9月末	256	7	9	17	6.6
不良債権計	令和2年3月末	1,713	457	1,005	1,463	85.4
	令和2年9月末	1,678	413	1,010	1,423	84.8
正 常 債 権	令和2年3月末	44,096				
	令和2年9月末	45,619				
合 計	令和2年3月末	45,809				
	令和2年9月末	47,297				

(注) 令和2年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和2年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。
(令和2年9月末の算出方法)

- 債務者区分については原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	
	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
(資産の部)		
現金	842,989	946,244
預 け 金	56,217,757	49,712,419
買入金銭債権	200,000	200,000
有価証券	25,001,985	24,586,026
国債	—	—
地方債	1,503,677	1,507,219
社債	13,005,865	12,701,259
株式	121,250	121,250
その他の証券	10,371,192	10,256,297
貸 出 金	47,260,696	45,764,558
割引手形	51,005	43,906
手形貸付	4,118,463	4,435,205
証書貸付	41,426,778	39,724,000
当座貸越	1,664,448	1,561,445
その他資産	675,763	692,868
未決済為替貸	7,015	2,996
全信組連出資金	455,000	455,000
前払費用	6,043	3,658
未収収益	122,546	138,166
その他の資産	85,156	93,046
有形固定資産	1,569,475	1,429,526
建物	978,902	739,962
土地	449,560	449,560
建設仮勘定	—	128,850
その他の有形固定資産	141,011	111,153
無形固定資産	5,270	3,520
ソフトウェア	741	609
その他の無形固定資産	4,529	2,910
繰延税金資産	24,074	32,639
債務保証見返	11,667	16,313
貸倒引当金	△ 1,176,984	△ 1,175,478
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,000,980)	(△ 996,040)
資産の部合計	130,632,695	122,208,638

科 目	金 額	
	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
(負債の部)		
預 金 積 金	94,648,326	89,782,945
当座預金	131,490	202,585
普通預金	36,189,509	30,878,304
貯蓄預金	152,270	153,503
通知預金	22,303	62,892
定期預金	51,933,799	51,646,645
定期積金	6,065,317	6,680,987
その他の預金	153,636	158,026
借 用 金	30,400,000	26,900,000
当座借越	30,400,000	26,900,000
その他負債	98,426	112,160
未決済為替借	9,921	11,784
未払費用	28,865	40,178
給付補填備金	8,596	10,966
未払法人税等	485	971
前受収益	19,806	19,474
払戻未済金	—	72
職員預り金	11,475	11,211
その他の負債	19,274	17,500
賞与引当金	42,477	43,459
退職給付引当金	86,512	88,191
役員退職慰労引当金	80,899	76,211
偶発損失引当金	7,541	6,326
睡眠預金払戻損失引当金	214	3,186
債務保証	11,667	16,313
負債の部合計	125,376,065	117,028,794
(純資産の部)		
出 資 金	558,752	558,132
普通出資金	558,752	558,132
利益剰余金	4,644,297	4,590,532
利益準備金	558,132	556,794
その他利益剰余金	4,086,165	4,033,738
特別積立金	3,865,000	4,165,000
当期末処分剰余金	221,165	△ 131,261
組合員勘定合計	5,203,050	5,148,664
その他有価証券評価差額金	53,580	31,179
評価・換算差額等合計	53,580	31,179
純資産の部合計	5,256,630	5,179,844
負債及び純資産の部合計	130,632,695	122,208,638

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
経常収益	601,346	1,286,196
資金運用収益	566,661	1,103,842
貸出金利息	382,050	749,926
預け金利息	34,150	72,272
有価証券利息配当金	138,747	269,084
その他の受入利息	11,712	12,558
役務取引等収益	28,853	59,919
受入為替手数料	10,956	21,739
その他の役務収益	17,896	38,179
その他業務収益	2,461	118,048
国債等債券売却益	2,460	112,643
その他の業務収益	0	5,404
その他経常収益	3,369	4,387
償却債権取立益	71	15
その他の経常収益	3,298	4,371
経常費用	536,032	1,557,740
資金調達費用	14,077	28,217
預金利息	9,080	21,088
給付補填備金繰入額	1,983	4,724
借入金利息	2,950	2,222
その他の支払利息	62	182
役務取引等費用	45,476	92,718
支払為替手数料	5,857	12,402
その他の役務費用	39,619	80,315
その他業務費用	494	3,600
国債等債券売却損	405	3,552
その他の業務費用	89	48
経費	450,019	913,512
人件費	263,430	573,694
物件費	172,936	322,645
税金	13,653	17,172
その他経常費用	25,964	519,691
貸倒引当金繰入額	1,506	509,443
その他の経常費用	24,458	10,248
経常利益	65,313	△ 271,543

科 目	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
特別利益	88	—
特別損失	3	34,892
固定資産処分損	0	227
減損損失	—	34,665
その他の特別損失	3	—
税引前当期純利益	65,399	△ 306,436
法人税・住民税及び事業税	485	971
法人税等調整額	—	7,626
法人税等合計	485	8,598
当期純利益	64,913	△ 315,034
繰越金(当期首残高)	156,251	183,772
当期末処分剰余金	221,165	△ 131,261

金利リスク量

(単位:百万円)

IRRBB : 金利リスク			
項番		令和2年9月末	
		△EVE	△NII
1	上方パラレルシフト	1,354	△ 60
2	下方パラレルシフト	0	8
3	スティープ化	1,183	
4	フラット化	0	
5	短期金利上昇	42	
6	短期金利低下	0	
7	最大値	1,354	8
8	自己資本の額	5,294	

- 注1. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEに関する事項
- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.21年です。
 - 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は考慮しておりません。
 - 複数通貨の集計方法及びその前提
円金利のみを対象としております。
 - スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
 - 内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
 - 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
該当ありません。
 - 計測値の解釈や重要性に関する説明
△EVEの計測値は、当組合における自己資本比率や有価証券の含み損益等、他の経営指標とのバランスを総合的に勘案し、健全性に問題のない水準にあるものと判断しております。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類		令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	400	403	3	300	302	2
	そ の 他	4,199	4,317	118	2,798	2,852	54
	小 計	4,599	4,721	122	3,098	3,155	56
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	100	99	△ 0	200	197	△ 2
	そ の 他	3,198	3,122	△ 76	3,998	3,777	△ 221
	小 計	3,298	3,221	△ 76	4,198	3,975	△ 223
合 計		7,897	7,943	45	7,297	7,130	△ 167

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」は事業債です。
 3. 上記の「その他」は外国証券です。

その他の有価証券

(単位:百万円)

種 類		令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	12,037	11,879	157	10,537	10,381	155
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,503	1,472	30	1,507	1,473	34
	社 債	10,533	10,406	126	9,029	8,908	121
	そ の 他	808	800	7	1,026	999	26
小 計	12,845	12,680	165	11,563	11,381	182	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	121	121	—	121	121	—
	債 券	1,972	1,995	△ 23	3,171	3,196	△ 25
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,972	1,995	△ 23	3,171	3,196	△ 25
	そ の 他	2,165	2,232	△ 67	2,432	2,546	△ 113
小 計	4,258	4,350	△ 91	5,725	5,864	△ 139	
合 計		17,104	17,030	74	17,288	17,245	43

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には政府保証債、公社公団債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は外国証券と投資信託等です。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和2年度上期)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
・ 該当法人は収益力が高く毎期順調に利益計上しております。財務内容は良好で自己資本も厚く、安全性に問題なく推移しており、法人資産と個人資産は明確に分離されております。
2. 取り組み内容
・ 該当法人の決算状況・財務内容及び法人資産と個人資産の分離状況を勘案し、今後の取引については経営者保証を求めないこととしました。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和2年度上期
新規に無保証で融資した件数	112件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	16.12%
保証契約を解除した件数	4件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

地域の活性化に関する取り組み状況

平成23年より「ものづくり企業展示・商談会」の共催により取引先への参加活動を行っております。また、平成25年9月、今後成長が見込まれる農林漁業の6次産業化へ取り組む「とちまる6次産業化成長応援ファンド」が設立され、構成機関として参加いたしました。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

地域貢献

文化的・社会的貢献に関する活動

●「しんくみピーターパンカード」の寄付金を寄付

令和2年9月2日(水)、当組合と那須信用組合、全国信用協同組合連合会、(株)オリエントコーポレーション、栃木県信用組合協会の5団体の協力で、社会福祉法人益子のぞみの里福祉会障害者支援施設 美里学園に「しんくみピーターパンカード」の寄付金15万円を寄付しました。



●「愛の献血活動」の実施

令和2年9月3日(木)、本店駐車場において献血活動を行いました。当組合職員のほか、近隣住民の方からもご協力をいただきました。

預金等を通じた地域貢献

既存の預金商品のほか、下記の商品をご用意しております。

●もおしん「子育て応援積金」

18歳未満のお子さまがいらっしゃるご家庭(妊娠を含む)に金利を優遇する定期積金を販売しております。

大切な未来のために！
もおしん「子育て応援積金」
「18歳未満のお子さまがいらっしゃるご家庭」に金利優遇し、「おしん子育て応援積金カード」をプレゼントします！
購入時のスーパー賞金の抽選会もお子さまの人数によって全額上乗せされます！

お1人のお子さまの場合	お2人のお子さまの場合	お3人以上のお子さまの場合
年0.05%	年0.075%	年0.10%

真岡信用組合

●「しんくみ相続信託」

お客さまのより安心できる資産管理を目指し、相続が発生した際、受取人の方が手続きに悩まされることなく資金をスムーズに受け取ることができる遺言代用信託商品「しんくみ相続信託」を取り扱っております。

すぐ必要になるお金に備える
しんくみ相続信託 元本保証
お金の未来を、お子さまのために守ります。

真岡信用組合

融資を通じた地域貢献

中小事業者および地域の皆さまの資金ニーズに円滑にお応えするために、各種ローンをご用意しております。

●職域提携企業向けローン

当組合と職域サポート契約をいただいた企業・事務所等にお勤めの皆様へ優遇サービスを提供する取組みです。

日頃お仕事でお忙しい皆さま、当組合がしっかりサポートします！
職域提携企業向け
対象商品
フリーローン
カーライフローン
奨学ローン
リフォームローン
目的ローン
年0.5%優遇いたします。
真岡信用組合

●もおしん教育カードローン

入学金や授業料のお支払い等、お子さまの教育資金のサポートをいたします。在学期間中は必要な時に必要な分だけお借入いただけます。ご融資金額は最高500万円まで、カードで出し入れでき大変便利です。

もおしん教育カードローン
ご融資金額 最高500万円
ご融資利率 年率3.9%
いつでも簡単カードで出し入れ
真岡信用組合

店舗一覧表

(令和2年10月末現在)

金融機関コード：2122



本店営業部

店舗コード:002

〒321-4361 栃木県真岡市並木町1-13-1
TEL.0285-82-3401 FAX.0285-84-7007
ATM:2台



益子支店

店舗コード:003

〒321-4217 栃木県芳賀郡益子町益子2000-1
TEL.0285-72-3221 FAX.0285-72-4571
ATM:2台



七井支店

店舗コード:004

〒321-4104 栃木県芳賀郡益子町大沢19-1
TEL.0285-72-2503 FAX.0285-72-6615
ATM:2台



芳賀支店

店舗コード:005

〒321-3307 栃木県芳賀郡芳賀町祖母井南3-8-1
TEL.028-677-0138 FAX.028-677-3934
ATM:2台



長田支店

店舗コード:006

〒321-4364 栃木県真岡市長田2-16-5
TEL.0285-82-6311 FAX.0285-82-6882
ATM:1台



荒町支店

店舗コード:007

〒321-4305 栃木県真岡市荒町1080-1
TEL.0285-85-0800 FAX.0285-85-0805
ATM:2台

ちかくにいるから、
チカラになれる。

Shinkumi Bank



〒321-4361 栃木県真岡市並木町一丁目13番地1

TEL : 0285-82-3496 FAX : 0285-83-5155

ホームページ : <https://www.moka.shinkumi.jp/>